

# グローバルSDGs株式ファンド



## バイデン政権下でさらなる上昇が期待されるSDGs株式

平素より「グローバルSDGs株式ファンド」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

本資料では当ファンドの実質的な運用を担当するロベコ・スイス・エージー\*（以下、ロベコ・スイス）のコメントを基に、米大統領選挙結果がSDGs株式に与える影響などについてご紹介致します。

\*ロベコ・スイス・エージーは2020年11月1日付でロベコSAMエージーから社名変更しています。

### バイデン政権発足＝“SDGs達成”に追い風

- 先日行われた米大統領選挙の結果、バイデン氏が当選確実となりました。バイデン氏は環境や社会問題への取組みを選挙活動の主要テーマとしてきており、**新政権の発足により、ESG重視の流れがより顕著となるが見込まれます。**
- 具体的には、パリ協定への復帰を含め、環境・医療・機会平等に関し下表のような政策を表明しています。米国が国際社会と協調し、持続可能な社会の実現に向けて中心的な役割を果たすことが期待されます。
- 米国を中心としてSDGsの達成に向けた取組みが進むことで、SDGsへの取組みを重視する企業選定がより重要となり、**当ファンドにとって魅力的な投資機会**になると考えられます。

### ＜バイデン氏が表明したSDGsに関連する主要政策＞

テーマ	目標	具体的な政策
<b>環境</b>	<b>2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指し、4年間で2兆米ドルを投資</b>	
 	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2035年までに発電に占めるクリーンエネルギーの割合を100%へ変更</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 太陽光パネルや風力発電タービンの設置を推進</li> </ul>
 	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 自動車などの交通手段が排出するCO<sub>2</sub>を削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 電気自動車の充電施設を50万カ所設置</li> <li>● 消費者に対して電気自動車への買替えを促す奨励金支給</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2035年までに建物からの炭素排出量を半減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 商業用建物400万棟のエネルギー・空調システムを刷新</li> <li>● 住宅200万戸を断熱化</li> </ul>
<b>医療</b>	<b>オバマケア*1を推進しながら、医療制度を拡充</b>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ メディケア*2を拡充</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● メディケア加入年齢を引下げ</li> <li>● メディケアプログラムに参加する製薬会社に対してインフレ以上の値上げを禁止</li> </ul>
<b>機会平等</b>	<b>所得などに関わらず、平等な教育機会を提供</b>	
 	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 学生支援・高等教育の機会を提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 大学の無償化*3</li> <li>● 学生向けローンの返済免除*3</li> </ul>

\*1 オバマ前大統領が推進した医療保険制度改革法

\*2 高齢者や障害者向け公的医療保険

\*3 一部所得制限あり

(注) 上記はバイデン氏が表明した主要な政策をまとめたものであり、これらの政策の実現が保証されているものではありません。テーマ欄のSDGs 17の目標は、ロベコ・スイスの判断に基づくものであり、参考までに掲載しています。

(出所) 各種資料のデータを基に委託会社作成

※上記は当資料作成時点の見通しであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

## SDGsは長期的な投資トレンド（ロベコ・スイスの見方）

### トランプ政権下でも成長したESG分野の魅力が加速

- 化石燃料によるエネルギー・システムを支持しているトランプ政権下でも、再生可能エネルギー分野は成長し、電気自動車分野の先駆者であるテスラのような企業が誕生しています。**ESG投資はそれ自体が魅力的なテーマであり、バイデン政権の誕生は、こうした動きを加速**させると考えます。

### 短期的な相場に左右されず、長期の勝ち組となる企業に投資

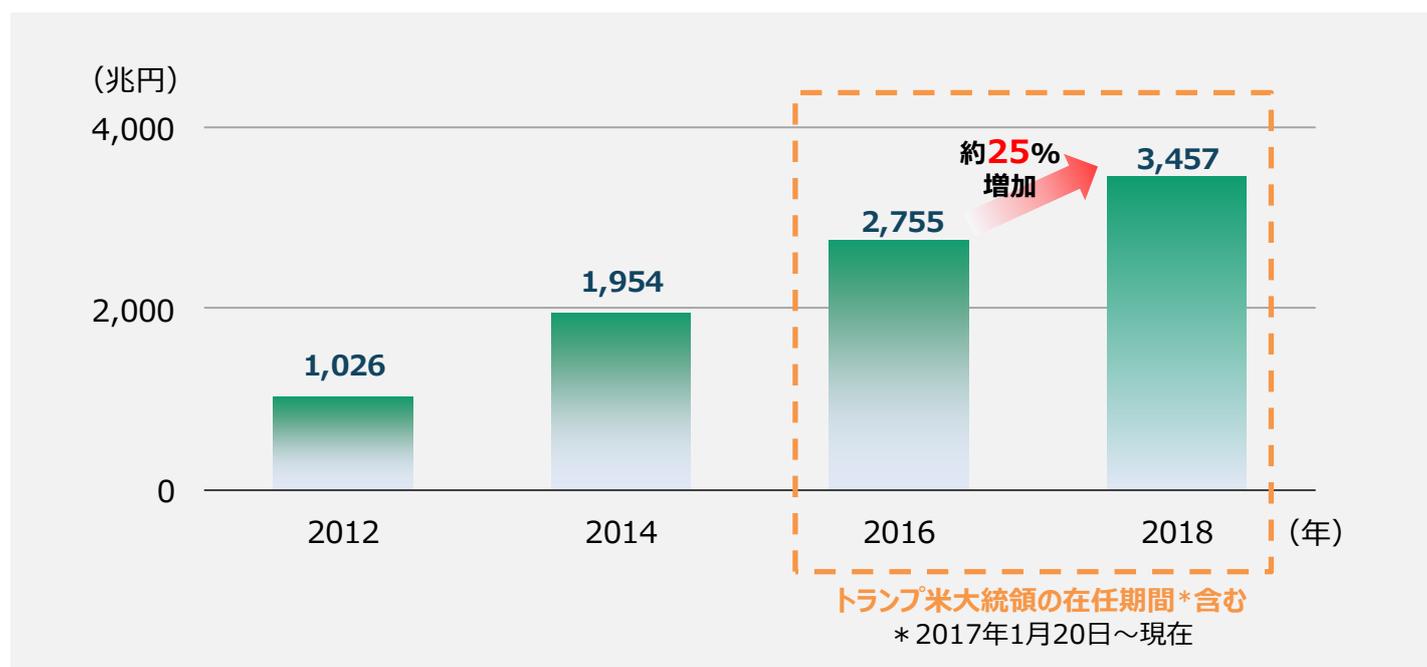
- 一方、米大統領選挙の結果に関わらず、持続可能な社会への変革はグローバルに進行中であり、医療技術・健康栄養・教育・再生可能エネルギー・電池などの分野で革新的なソリューションを提供する企業が登場しています。
- 民主党政権の発足を見越して、株価バリュエーションが急騰した分野もありますが、**当ファンドでは長期的な視点で投資機会（成長性）とリスクを慎重に評価し**、グローバルに分散されたポートフォリオの運用を続けます。



レイナー・ハウマン氏

ロベコ・スイスの運用チームのヘッドで、当ファンドのマザーファンドの運用を担当。

### <世界のESG投資額の推移>



(注) ESG投資額は各年初のデータ。各年初の為替レートで円換算。

(出所) Morningstar、Global Sustainable Investment Review 2018のデータを基に委託会社作成

※個別銘柄に言及していますが、例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## (ご参考) SDGsとESG投資の関係

### SDGs

#### 持続的な開発目標 (Sustainable Development Goals)



### 企業

企業はSDGsの実現を目指して、ESGを考慮した企業活動を行います。

### ESG投資

投資家は、投資判断の際に企業のE、S、Gへの取組みを考慮して投資を行います。

**E** 環境 (Environment)   **S** 社会 (Social)   **G** ガバナンス (Governance)

※上記はイメージです。

## 基準価額の推移 (2019年1月28日 (設定日) ~2020年11月6日)



(注) 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは6ページをご覧ください。

## ファンドの特色

1. グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、SDGsへの貢献が期待される企業の株式に投資を行います。
    - SDGsへの貢献度に加え、企業のESG評価、収益性やバリュエーション等の分析・評価を行い、銘柄選択を行います。またSDGs各分野への分散等を考慮してポートフォリオを構築します。
    - SDGs（エスディーゼーズ：Sustainable Development Goals）とは、2015年9月の国連サミットで採択された、2016年から2030年までの国際目標です。  
持続可能な世界（あらゆる形の貧困を解消・不平等の撲滅・気候変動の改善など）を実現するための17の目標・169のターゲットから構成されています。

※不動産投資信託（REIT）、DR（預託証券）等にも投資することがあります。
  2. 実質的な運用は、資産運用の世界的な潮流である「ESG投資」の手法を活用して、ロベコ・スイス・エージーが行います。
    - 「ESG投資」とは、投資判断の際に企業の環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）への取組みを考慮する投資手法です。
  3. 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

### ■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

### ■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

### ■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## 投資リスク

## その他の留意点

## 〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

## お申込みメモ

## 購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

## 購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

## 換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

## 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

## 信託期間

2029年2月7日まで（2019年1月28日設定）

## 決算日

毎年2月7日（休業日の場合は翌営業日）

## 収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

## 課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

## お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ロンドンの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日
- ロンドンの銀行の休業日

## ファンドの費用

## 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料  
購入価額に3.30% (税抜き3.00%)を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額  
ありません。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）  
ファンドの純資産総額に年1.694% (税抜き1.54%)の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料  
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
  - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
  - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
  - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。  
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 税金

## 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

## 換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： <a href="https://www.smd-am.co.jp">https://www.smd-am.co.jp</a> コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。 ロベコ・スイス・エージー

販売会社			日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	投資信託協会 一般社団法人	備考
販売会社名		登録番号						
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		○	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社S B I証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○					
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○					
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第34号						
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第51号						
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第202号	○					
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第158号						
静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第43号	○					
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第46号	○					
東春信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第52号						
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第61号						
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第76号	○					
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第196号						

## 重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

作成基準日：2020年11月6日